

## 【論文】

# スタートアップ・エコシステム構築と 公的機関の役割に関する予備的考察

高島 克史・大倉 邦夫

## はじめに

公的機関主導でスタートアップ・エコシステムを形成しようとする動きがある。例えば、東京都は、スタートアップ戦略を策定し、ユニコーン企業の数をも10倍、起業数10倍、行政とスタートアップとの協働プロジェクト10倍を目指す「未来を切り拓く10×10×10のイノベーションビジョン」を策定している。そのほかにも、北海道や札幌市、広島県、福岡県なども公的機関が中心となってスタートアップ・エコシステムの形成に向けた取り組みを積極的に推し進めている。このように、公的機関が中心となったスタートアップ・エコシステム構築が展開されている。

本研究は、公的機関によるスタートアップ・エコシステム構築支援のマネジメントに関する研究である。既存研究では、スタートアップ・エコシステムの中心的存在としてビジネス起業家<sup>1</sup>の役割や集中的にスタートアップを輩出する地域特性にスポットライトがあてられてきた。一方で、それらを支援する公的機関については、研究開発や資金に関する支援「制度」の議論が中心であり、ビジネス起業家と同様に政策面で起業家のように考え行動するアクターを対象としたミクロな視点からの研究はほとんど展開されてこなかったのではないだろうか。

本研究は、スタートアップ・エコシステム構築に関して公的機関のミクロ的な役割について考察するものである。特に、本稿は政策起業家に着目し、その態度や行動特性について整理することを目的とする。

本稿の構成は次のとおりである。まず、スタートアップ・エコシステムに関する研究の整理を行う。エコシステムというテーマについては起業を結びつけるものや、イノベーションをはじめとするさまざまな価値創造の問題と関連させて研究がなされてきた。本稿ではそれらの先行研究を概観し、研究上の課題を導出していく。次いで政策起業家に関する諸研究を整理する。特に、政策起業家が有していると先行研究において指摘されている態度と行動特性について言及する。

## 1. スタートアップ・エコシステム

近年、国内外においてスタートアップに対する関心が高まりつつある。経済産業省中国経済産業

---

<sup>1</sup> 本稿では、政策面において起業家のように考え行動する起業家として政策起業家を取り上げている。そのため、混同を避けるために、スタートアップを創業する起業家をビジネス起業家と表記する。

局(2019)は、「新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供したり、社会に貢献することによって事業の価値を短期間で飛躍的に高め、株式上場や事業売却を目指す企業や組織」のことをスタートアップと定義している。この定義を踏まえると、スタートアップは、成長スピードの速さ、ビジネスに新規性がありイノベーションや社会貢献を意識していること、出口戦略(イグジット)を検討していること、という3つの特徴を有していることがわかる。

上述したように、現在日本においては公的機関主導でスタートアップを育て、発展させるよう、さまざまな取り組みが行われている。特に政府はスタートアップ・エコシステムという枠組みに基づきながら支援策を展開している。経済産業省中国経済産業局(2019)によると、スタートアップ・エコシステムとは、「スタートアップをサポートする多様な人材や組織が、一定程度揃い相互に関連しながら活動することで、その中からスタートアップが次々と立ち上がり大きく成長するところが出現する、という状況が継続的に生じる仕組み」と捉えられている。政府はスタートアップを支援していくにあたり、政府とスタートアップというダイア的な関係性ではなく、多様なステイクホルダーがスタートアップに関わるようなネットワークを構築することに注力しているのである。

スタートアップを支援するステイクホルダーとしては、具体的に次のような主体が想定される。それは、①リスクマネーを供給するベンチャーキャピタルなどの投資家、②スタートアップの製品・サービスの販売先、事業提携先、人材・資金の供給源としての大手企業、③人材や新技術の供給源としての大学・研究機関、④メンター、各種専門サービスなどである。こうしたネットワークが構築されることにより、スタートアップに対して、政府をはじめ多様なステイクホルダーからの多面的な支援が可能になる。日本においては、スタートアップを促す環境づくりに焦点が当てられていると考えられる。

### 1-1. 起業とエコシステム

このように、スタートアップに関してはエコシステムという考え方が注目を集めているが、スタートアップの類似用語である「起業」に関する研究領域においても、起業を支援する地域システムとしてエコシステムが近年大きく取り上げられるようになってきている。以下では、本山(2022)に基づきながら、起業を促すエコシステムに関する研究を整理していく。

本山(2022)によると、経営学の研究領域においてはどのような起業家が成功するのかという点に焦点が当てられてきた。そこでは、起業家の特性、企業の戦略や組織の特徴と起業の成功との関係性について研究が行われている。一方で、起業については経済地理学の研究領域からも議論が重ねられており、特に企業外の地域的な要因という外生的な要因に注目し、起業の成否を分析する研究が見られている。近年ではそうした起業を促す外生的な要因として、エコシステムという用語が用いられ研究が行われるようになってきている。

Spigel(2017)はエコシステムという用語については、まだ共通の定義はないとしつつも、エコシステムを、「地域的な文化、社会ネットワーク、投資資本、大学、そして経済的な政策が結合し、

イノベーションを軸とした新企業を創出するための支援的な環境」と定義している。ここでは起業の促進に貢献する多様な個人、組織、制度を含むものとしてエコシステムが捉えられている。

本山(2022)は、起業に関するエコシステム研究は2010年代に飛躍的に増加しているが、いくつかの課題が見られることも指摘している。例えば、Spigel(2017)の定義に示されるように、エコシステムについては多様なステークホルダーが構成要素として想定されるが、そうした構成要素のリスト化だけではなく、それぞれの要素間のつながりを分析しなければエコシステムの機能を十分に説明することができない。こうしたエコシステムの構成要素のつながりを分析するために、本山(2022)は中核となる人もしくは組織を定性的ながら緻密かつ厳密に網羅することの必要性を指摘している。また、エコシステムの根幹を支える起業家同士もしくは彼らをサポートする人や組織の結びつきを丁寧に記述し、分析することが重要になることを示している。

エコシステムに関する研究では、エコシステムの成長過程を歴史的に辿ったり、上記のような構成要素間のつながりに着目した研究が不足している。また、これまでのエコシステムの研究の分析対象は大都市あるいは中都市の事例に集中しており、比較的人口の少ない地方についてはそれほど研究がなされてこなかった。特に、エコシステムをいかに機能させていくのかという問題についても、まだ十分な検討が行われていないことから、公的機関などからの有効な支援手段が見出せていないことも指摘されている(本山, 2022)。

## 1-2. イノベーションとエコシステム

なお、エコシステムというテーマについては起業に加え、イノベーションという文脈でも研究がなされてきた。この点についても、本稿では整理を試みることにする。椋山・高尾(2011)はエコシステムという用語は生態系生態学から借用したメタファーであり、認識のためのメタファーとして導入されたものの、実務界で用いられるようになったことに影響を受けて、経営学の研究領域において十分な概念規定がなされないまま議論されてきたことを指摘している。

椋山・高尾(2011)は先行研究を踏まえ、価値創造という観点から、エコシステムを「新しい価値システムの構想の実現に対して、人工物の開発・生産などによって貢献するエージェントの集合体」として定義している。こうした定義に基づくと、エコシステムに含められるエージェントの範囲は、何らかの価値創造の構想に対する貢献という観点から導かれることになる。具体的には、最終的に顧客に提供される製品やサービスの提供者、その製品やサービスへの補完財提供者や最終製品への主要なサプライヤー、さらには規制当局、標準策定団体、司法当局、大学などの教育・研究機関、ベンチャーキャピタルなどがエコシステムのエージェントに含まれる。エコシステムの構成要素については、起業の促進に貢献する多様な個人、組織、制度という捉え方も見られるが(Spigel, 2017)、価値創造の観点から明確に導き出そうとした点に、椋山・高尾(2011)の研究の意義が見出される。

なお、椋山・高尾(2011)はエコシステム研究の課題として、エコシステムを構成する各エージェ

ントがエコシステムの形成や維持にどのような役割を果たしているのかについて、十分な検討が行われていないことを挙げている。上述したように、この点については、起業エコシステムに着目した本山(2022)も同様の指摘を行っている。

### 1-3. スタートアップとソーシャル・ビジネス

その他、スタートアップというテーマについては、経済産業省中国経済産業局(2019)が示すように、地球環境問題や少子高齢化の問題、地域活性化等の問題などの社会的課題の解決に貢献する事業が注目されている。これまで、経営学における企業社会論という研究領域においては、ビジネスの手法を用いて社会的課題の解決に取り組む事業体をソーシャル・ビジネスと捉えてきた。

例えば、谷本(2020)は社会的課題の解決を目指し、事業を企てる個人のことを社会的企業家と位置づけ、そうした社会的企業家がいかにしてソーシャル・ビジネスを生み出していくのかについて議論している。その中で、ソーシャル・ビジネスを生み出し、発展させていくためには、政府・行政、一般企業、資金提供機関、大学・研究機関、中間支援団体、消費者・投資家など多様なステイクホルダーも社会的企業家を支援する役割を担うことが示されている。例えば、政府・行政には法整備や資金援助、啓蒙活動、一般企業にはソーシャル・ビジネスとの連携、資金提供機関にはソーシャル・ビジネスに関するファンドの拡充などが求められる。谷本(2020)はエコシステムという用語を直接用いてはいないが、地域に存在する多様なステイクホルダーがソーシャル・ビジネスを支援することの重要性を指摘しており、その点を考慮すると、上述したようなエコシステムの議論と重なるところが多いと考えられる。ソーシャル・ビジネスについても各ステイクホルダーがいかに支援のネットワークを構築していくのかについては、今後の研究課題となっている。

以上見てきたように、スタートアップを促すエコシステムというテーマについてはさまざまな研究が行われている一方で、地方においてエコシステムをいかに構築していくのか、またそうしたエコシステムをいかに機能させていくのかという問題について研究することの必要性が示されている。本研究はこうした状況を踏まえ、特に政府・行政といった公的機関が地方においてスタートアップを促すエコシステムを構築するにあたり、どのような役割を担うのかという点について考察することを目的としている。以下では、この問題を考えていくにあたり、政策起業家に着目した研究を概観していく。

## 2. 政策起業家が求められる背景

近年、政策起業家という概念に注目が集まりはじめている。キングダン(2011)によれば、政策起業家は「ビジネス起業家と同じように将来の利益を期待して時間、エネルギー、名声、時には資金まで自分の資源を投資して、自ら提案やアイデアを主唱する人<sup>2)</sup>」であるという。

<sup>2)</sup> John W. Kingdon (2011) "Agendas, Alternatives, and Public Policies" Pearson Education Inc. (笠京子訳 (2017) 『アジェ

起業家と言えばビジネスフィールドにおけるアクターとして認識されることが多いが、キングダンは、政策フィールドにおいても起業家のように活動するアクターが存在していることを指摘している<sup>3</sup>。

次に、政策起業家が注目される背景を見ていこう。Faling (2018)に基づけば、今日の社会課題や地域課題は自治体をはじめ1つの公的機関で解決することが困難となっている。確かに、公的機関にはまちづくりやまちおこし、少子高齢化問題、地域産業や地域文化の担い手不足、自然災害からの復興など一筋縄では解決できない課題が山積している。これら課題は、単純に財政や制度上の課題あるいは人に関わる問題といったように個別の要因に分解・還元ができない。むしろ、諸要因同士が互いに関わり合うこともあり複雑である。当然ながら、複雑な課題は即座に解決できるものではなく、継続的に取り組み続ける必要がある。このように複雑かつ継続的な取り組みを行っていくためには、1つの公的機関だけで解決することは難しい。そこで、組織をこえた連携による取り組みが必要となる。事実、藤沢(2020)は東日本大震災からの復興をもとに「被災地では様々な課題の解決が必要となるが、被災自治体は財源とノウハウがなく、政府も現場ごとに異なる状況に対応することができない<sup>4</sup>」と述べ、1つの組織で対応することの難しさを指摘している。

また、組織の連携といっても、各組織にはそれぞれ置かれている文脈が異なるため、同じ状況を見ても同じように理解するわけではない。このことは、組織間の連携が難しいことを示唆している。また、分業や個人の役割分担・職務権限が明確に規定されていると、部門や役割を超えて活動することも難しくなる。そのため、特に公的機関において組織間で連携する場合、それを主導しつつ調整できるような政策起業家に期待が寄せられている。

政策起業家をめぐる諸研究は大きく2つの潮流がみられる。1つは「政策起業家はどのような特性を有した人なのか」、もう1つは「政策起業家はどのような行動をとるのか」というものである。前者は政策起業家の行動の背後にある態度に関わる側面であり、後者は政策起業家の行動に関わる側面である。以下ではこれら2点について見ていこう。

## 2-1. 政策起業家の態度

前述の通り、政策起業家とは「ビジネス起業家と同じように将来の利益を期待して時間、エネルギー、名声、時には資金まで自分の資源を投資して、自ら提案やアイデアを主唱する人<sup>5</sup>」である。

---

ング・選択肢・公共政策』勁草書房、p.167)

<sup>3</sup> キングダン(2011)は、政策起業家は多様な場所に存在するという。例えば、政治家が政策起業家として自らの政策実現のために提案するような場合もあれば、自治体やNPOの職員が政策起業家としてアイデアや政策実現に向けて取り組むような場合もある。我が国における研究として、NPO代表が政策起業家として活動した事例がみられる。具体的には、藤沢(2020)、駒崎(2022)、石田・三井(2022)を参照されたい。

<sup>4</sup> 藤沢(2020)「政策起業家という新しいキャリア」『連合総研レポート』第33巻第4号、p.17

<sup>5</sup> John W. Kingdon (2011) "Agendas, Alternatives, and Public Policies" Pearson Education Inc. (笠京子訳(2017)『アジェ

ミントロム(2020)は、上記の定義を踏まえつつ、政策起業家を「政策イノベーションを促進するために、他者と協力しながら、政策決定に積極的にかかわるアクター<sup>6</sup>」と述べている。この文脈において特に彼が強調している点は、チェンジエージェントとしての役割である<sup>7</sup>。ただ一口にチェンジエージェントといっても、その実践は容易ではない。そのため、ミントロムは政策起業家に求められる態度として、「信念」「社会的感受性」「信頼性」「社交性」「粘り強さ」をあげている<sup>8</sup>。政策起業家が取り組む社会課題や地域課題は複雑な特性を有している。そのような課題に対して、政策起業家は単独で取り組むわけではない。多様な組織や人を巻き込みながら、それら課題解決に向けた取り組みを推し進めていく。そのため、政策起業家が有する態度も、課題解決のためだけでなく対連携組織・連携人物との関係性構築に関わる内容も含まれる。

以下ではミントロム(2011)に依拠しつつ、政策起業家に求められる態度についてみていこう。まず「信念」についてである。社会や地域の課題解決自体は必要であるが、課題が解決した後にどのような社会や地域となっているのか、将来の見通しやビジョンを明示しなければならない。これは将来のあるべき姿を示すものである一方で必ずそれが実現できる根拠が存在するわけではない不確実なものでもある。実現が不確実達成なビジョンを示しつつも、多様な組織や人を巻き込もうとするためには、自ら掲げるビジョンの正当性を確信させる必要がある。ミントロムは、信念が人々に正当性を確信させ、活動への参加意欲を湧き立てるものであると述べている<sup>9</sup>。

次は、「社会的感受性」である。政策起業家が掲げるビジョン実現のために、多様な組織や人を巻き込む必要があることは繰り返し述べてきた。また、各組織や各人は置かれている状況が異なり、同じビジョン実現の下に活動しているものの、各自の利害関係が一致しているわけではない。そのため、絶えず各自の利害関係に注目し、必要に応じて連携者同士を調整し続けるような継続的な配慮が社会的感受性である。

次は、「信頼性」である。ビジョン実現のためには、政策起業家1人では限界がある。そのため、他者を自らの信念に引き付け協働を続けることが求められる。他社を引き付けるために求められるものは、信頼性である。信頼を得るために、特定の分野の専門知識やスキルを発揮すること、公的機関の要職や委員をつとめること、過去の経験や業績を語り、「この人ならば実現できるかもしれない」と思われるような信頼性の獲得に向けた行動が伴うことも必要である<sup>10</sup>。

---

ンダ・選択肢・公共政策』勁草書房、p.167)

<sup>6</sup> Michael Mintrom (2020) "Policy Entrepreneurs and Dynamic Change" Cambridge University Press. (石田祐・三井俊介訳(2022)『政策起業家が社会を変える』ミネルヴァ書房、p.2)

<sup>7</sup> 同上、p.2

<sup>8</sup> 同上、p.19

<sup>9</sup> 同上、p.20

<sup>10</sup> 同上、pp.21-22; Neomi Aviram, Nissim Cohen and Itai Beeri (2020) "Wind (ow) of Change: A Systematic Review of Policy Entrepreneurship Characteristics and Strategies", *Policy Studies Journal*, Vol.48, No.3, p.626.

次は、「社交性」である。社交性は、コミュニケーション能力と言い換えることもできるであろう。コミュニケーション能力を通じて、広範な人々とネットワークを構築し、協力者のグループを形成するため必要である。特に、連携する組織や人の数が増えるにつれて、より多様な利害調整が必要となることが予想されることから、高いコミュニケーション能力は欠かせない態度といえるだろう。

最後が、「粘り強さ」である。前述の通り、政策起業家が掲げるビジョンは不確実な性質を有している。加えて、解決しようとする社会課題や地域課題もその性質が複雑であるため、ビジョン実現は容易ではない。このような状況のなかでも目標実現をあきらめることなく、進み続けられる態度が求められる。粘り強さは、このほかにもキングダム(2011)が政策起業家の多くは専門知識や政治的スキルを備えているが、それだけでは十分ではない。それに加えて、「成果を生むには粘り強さが必要である<sup>11)</sup>」と指摘している。

## 2-2. 政策起業家の行動特性

Faling (2018) は、政策起業家による産学官を問わず多様な利害関係者との関係性構築の有用性を強調する。多様な利害関係者をつなぐは、同じ価値観を共有するアドボカシーの形成を促す点にくわえて多方面から知識や情報を収集できる点にもメリットがあるという。繰り返しになるが、今日の社会的課題は、組織内の1部門で解決できるようなものばかりではない。むしろ、多様な組織と連携することを通じて、解決を志向する必要がある。このように縦横に多様な組織と連携する場合に中心的な役割を担うのが政策起業家である。政策起業家には、多様な組織を巻き込むことを通じて多元的かつ複雑な課題に対応することが期待される。

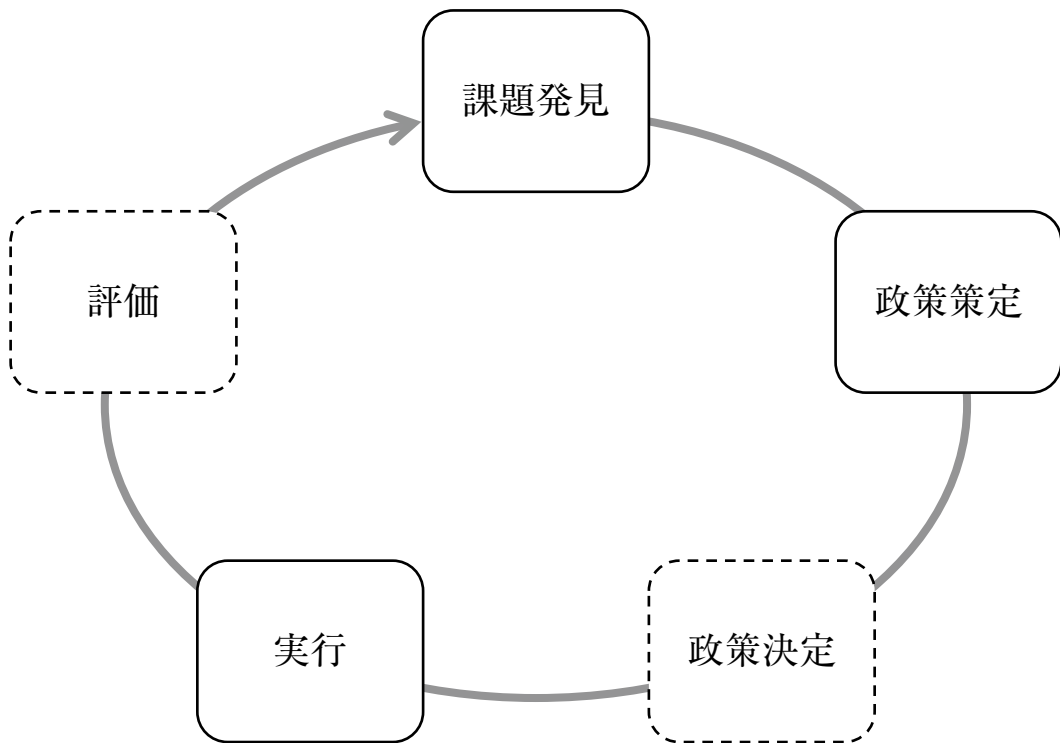
政策起業家には、既述したような他者を巻き込むことだけでなく多様な行動特性があることが指摘されている(Mintrom, 2020; Aviram et al., 2020)。それらを5つのカテゴリーに分類し、図示したものが図1である。図1は、①政策起業家が解決すべき課題を発見、②その課題を解決する体制と計画の構築、③解決策の決定、④解決策の実行、⑤成果の評価の5段階からなるサイクルとなっている。

Aviram et al. (2020) によれば、このうち解決策の決定と成果の評価は政策起業家が関わらない段階である。政策起業家は、課題を定義しその解決策をデザインし、実行することが主要な役割であり、意思決定者ではないことがその理由である。この理由から、図1においても政策起業家が中心的な役割を果たさない段階については、波線としている。以下では、政策起業家が中心的な役割を担う段階についてみていこう。

まずは「課題の発見・設定 (agenda setting)<sup>12)</sup>」である。社会課題は複雑な特徴を有している。そのため、取り組み課題に応じて各利害関係者が示す興味や関心の程度は異なる。とある利害関係者に

<sup>11</sup> John W. Kingdon (2011) "Agendas, Alternatives, and Public Policies" Pearson Education Inc. (笠京子訳 (2017) 『アジェンダ・選択肢・公共政策』勁草書房, p.241)

<sup>12</sup> Neomi Aviram, Nissim Cohen and Itai Beeri (2020) "Wind (ow) of Change: A Systematic Review of Policy Entrepreneurship Characteristics and Strategies", *Policy Studies Journal*, Vol.48, No.3, p.625.



(出所) Aviram et al. (2020), p.625 より筆者一部加筆

図1. 政策起業家の行動サイクル

とっては今すぐに対応しなければならない課題であることから強い興味関心を示すことがあっても、今すぐに対応する必要性がない利害関係者からすれば強い興味関心を示そうしないこともあるであろう。このように利害関係者間で興味関心の程度が異なる場合、政策起業家は、現状の課題が今だけでなく中長期的にどのような影響を及ぼすのかを示すことで、全体として取り組むべき課題を設定する。

次は、「課題解決体制の構築 (policy formation)<sup>13</sup>」である。この段階は、既存研究においても、国や地方自治体のみならず NPO や民間企業まで多様な次元と連携する必要性がしばしば指摘されている。特に指摘されていることとしては、チームビルディング、アドボカシーグループとの協働、ネットワーキングの拡大と活用があげられる<sup>14</sup>。

<sup>13</sup> 同上, p.625

<sup>14</sup> Michael Mintrom (2020) "Policy Entrepreneurs and Dynamic Change" Cambridge University Press. (石田祐・三井俊介訳 (2022) 『政策起業家が社会を変える』ミネルヴァ書房, pp.38-45)



政策起業家は絶えず他者と協働しながら活動する。多様な利害関係者と連携することで、それぞれが抱えている課題とその対応策やスキルなど多様な情報を把握できる。また、それらを踏まえることによって、実現可能な課題解決に向けた立案も期待できる<sup>15</sup>。政策起業家は単に自らのアイデアを構築し、それを実現・伝播しようとするだけでなく、協働している利害関係者との調整役を担っている。

最後は実行段階である。政策起業家は、決定した政策の支持拡大や実現のために更なるネットワークの拡大など資源の調達も行う。同時に、政策が実現可能かつ社会的意義を有するものであることを示すために、自らも積極的に政策実現に向け、自ら率先して取り組む。

## 結びにかえて

本稿は、近年にわかに注目を集めているスタートアップ・エコシステムについて、政策起業家の役割について整理を行なった。スタートアップ・エコシステムのみならずスタートアップに関する議論は、主にビジネス起業家に焦点をあてた研究が多くを占めている。もちろん、スタートアップにおいて中心的な役割を担うのがビジネス起業家であることは自然であり、それに焦点をあてた研究が多くを占めることも当然のことであろう。他方、それによって見落とされている役割や視点もある。それが本稿で取り上げた公的機関であり政策起業家である。かつては、公的機関や政策起業家はビジネス起業家をサポートする役割であり、あくまでも非中心的な役割のようにみられていた。

しかし、近年は国や自治体が「中心」となってスタートアップ・エコシステムの構築に取り組んでいる。もはや非中心的役割と言えなくなっている。ただ、スタートアップ・エコシステム構築支援に関する研究は制度的側面を中心とした議論が主であり、スタートアップ・エコシステム支援のマネジメントを担うアクターに関する研究はまだ十分な議論がなされていない段階であろう。

このような背景のもと、本稿ではスタートアップ・エコシステム構築支援における主要なアクターとして政策起業家に言及した。我が国における政策起業家についてはまだまだ認知度も高くなく、人口に膾炙とした存在とはいえない。それがゆえに、スタートアップ・エコシステム構築支援に関して、政策面において起業家のように考え、行動しているアクターには注目がされてこなかった。本稿は、政策起業家という概念に注目し、その特性と行動特性について整理した点において貢献があると考えている。これによって、制度面のみならずよりマイクロ視点からスタートアップ・エコシステム構築支援のマネジメントについて考察する可能性が拓かれるはずである。

他方で、本研究には残された課題もある。まずは、政策起業家概念そのものの精緻化である。周知の通り、スタートアップ創出や同エコシステム構築はリニアなプロセスを経るわけではない。不確実な環境の中で進められるものであり、全てが予定調和的に進行するものではない。むしろ、

---

<sup>15</sup> 同上, pp.38-45

やってみなければ何が有効かわからないような中で、諸活動を往来しながら進めていくものである。既存の研究においては、このような不確実な状況における対応を考慮した概念となっていると言いはし難い。スタートアップ創出や同エコシステム構築支援における政策起業家を考察するためには、この点を考慮に入れた概念の精緻化が必要となる。

次は、経験的研究の積み重ねである。本稿は、事例分析に向けた概念の提示にとどまっており、事例を分析するまでに至っていない。各自治体等で活動している政策起業家にインタビュー調査を実施していかなければならない。その上で、既存研究で指摘されてきた特性や行動特性の確認のみならず、政策起業家がおかれているコンテキストをふまえ、より詳細な考察を展開しなければならない。

## 謝辞

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(B)「疎空間においてイノベーションを生み出すビジネス・エコシステムの探索と理論構築(課題番号:A22H00868B)」の助成を受けたものである。

## 参考文献

- Neomi Aviram, Nissim Cohen and Itai Beeri (2020) "Wind (ow) of Change: A Systematic Review of Policy Entrepreneurship Characteristics and Strategies", *Policy Studies Journal*, Vol.48, No.3, pp.612–644.
- John W. Kingdon (2011) *Agendas, Alternatives, and Public Policies*, Pearson Education Inc. (笠京子訳(2017)『アジェンダ・選択肢・公共政策』勁草書房)
- Eric Ries (2011) *THE LEAN STARTUP*, Crown Currency. (井口耕二(2012)『リーン・スタートアップ』日経BP社)
- Michael Mintrom (2020) *Policy Entrepreneurs and Dynamic Change*, Cambridge University Press. (石田祐・三井俊介訳(2022)『政策起業家が社会を変える』ミネルヴァ書房)
- Spigel, B. (2017) "Relational organization of entrepreneurial ecosystems", *Entrepreneurship Theory and Practice*, 41 (1), 49–72.
- 経済産業省中国経済産業局(2019)「平成30年度地方創生に向けたスタートアップエコシステム整備促進に関する調査事業報告書」駒崎弘樹(2022)『政策起業家』ちくま新書
- 梶山泰生・高尾義明(2011)「エコシステムの境界とそのダイナミズム」『組織科学』45(1), 4–16.
- 谷本寛治(2020)『企業と社会—サステナビリティ時代の経営学—』中央経済社
- 中庭光彦(2023)「政策起業家が直面するチャンスと運人シーキングの狭い道」『経営情報研究』No.27, pp.15–20
- 藤沢烈(2020)「政策起業家という新しいキャリア」『連合総研レポート』第33巻第4号, pp.16–19
- 松田修一(2005)『ベンチャー企業』日本経済新聞社
- 本山康之(2022)「起業エコシステムの研究—軌跡と展望—」『組織科学』56(2), 43–56.
- 森樹男・高島克史・熊田憲・大倉邦男(2019)『青森からはばたく!! じょっぱり起業家群像Ⅰ』弘前大学出版会
- 森樹男・高島克史・熊田憲・大倉邦男・林彦櫻(2022)『青森からはばたく!! じょっぱり起業家群像Ⅱ』弘前大学出版会